

2022年度パチンコ・パチスロ依存問題対策実施状況報告書

2023年6月2日

パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会

パチンコ・パチスロ産業 21 世紀会（以下「21 世紀会」という。）は、2019 年 12 月 27 日制定の「パチンコ依存問題対策基本要綱」「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」の規定に基づき、2022 年度における依存問題対策の実施状況について、以下のとおり報告する。（以下各項枠内は「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」での規定内容）

1. リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援

21 世紀会は、ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（以下「RSN」という。）と連携を図り、RSN への相談状況に応じた適正な人員配置など、相談体制・機能の充実・強化が図られるよう、引き続き支援を実施する。

- ① 21 世紀会は、2022 年 6 月 15 日、RSN への 2022 年度（2022 年 7 月～2023 年 6 月）分支援金額を 5,400 万円とすることを決議し、各所属団体が支援した。
RSN からは、遊技産業の有志からの寄付による活動支援が約 1300 万円あり、年間約 7000 万円程度の予算で活動を行っているとの報告を受けている。
- ② 21 世紀会各所属団体は、RSN の理事会、総会に参加し、RSN の相談状況、相談体制、事業計画等の把握に努めるとともに、意見交換を行った。
- ③ 2022 年 7 月から 2023 年 5 月までに、遊技産業 7 団体（のべ 12 回）46 名、ホール企業 2 社（のべ 6 回）16 名が RSN 事務所（沖縄）を訪れ、相談状況等の視察、情報共有及び意見交換を行った。
- ④ RSN が 2019 年 6 月に立ち上げ、21 世紀会が公募の協力を行っている遊技業界向けの企業研修制度については、2021 年 9 月までに 3 人の研修が修了し、4 人目の研修が 2022 年 2 月から 2 年間の予定で行われている。
- ⑤ RSN が 2021 年 4 月にスタートさせた e-ラーニング「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」について、2023 年 3 月末の登録法人数 92、登録アカウント数 1,379、ページ閲覧数 392,946 であった。

なお、RSN は 2022 年 12 月 14 日より経営者及び店長を対象に顧客保護と依存問題対策をテーマとしたコンテンツ「LV.3+」（レベルスリープラス）を追加した。

全日遊連は、機関誌『遊報』において、e-ラーニングの周知協力を行った。

2. 「安心パチンコ・パチスロードバイザー」制度の充実

21世紀会は、パチンコへの依存防止対策の講習を受けた担当者としてホールに配置されている「安心パチンコ・パチスロードバイザー」（以下「アドバイザー」という。）が活動しやすい環境を作るため、2021年度までに「『安心パチンコ・パチスロードバイザー』活動の手引き（Q&A）」の内容を充実させるなど、アドバイザーの運用の改善方針について検討・実施する。

- ① アドバイザー講習会は、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、Zoomを活用したリモート方式での開催方法を採用入れた結果、2022年度の講習会開催回数は135回（前年度比16回増）、受講者数2,423人（前年度比218人増）となり、開催回数、受講者数とも拡大につながった。2023年3月末現在の講習会受講修了者総数は43,436人であった。

なお、全日遊連が組合員ホール向けに行っている「2022年依存対策実施状況調査」の結果、1名以上アドバイザーがいるホールの割合は97.8%、実際にホールに配置されているアドバイザーの実数は22,965人であった。

- ② 21世紀会は、メールアドレスを登録したアドバイザー講習会受講者に対して、現場でアドバイザーとして活動するに当たって役立つ最新情報や依存問題対応事例を紹介するメールマガジンを2020年4月1日から月1回配信しており、2022年度も毎月1回、計12回（総計36回）配信した。

また、登録者数の増加と更なるアドバイザーの質の向上を目的に、メールマガジンをアドバイザーへの「追加講習」と位置づけ、2022年2月1日以降のアドバイザー講習会新規受講者に対してメールマガジンを自動登録するとともに、「安心パチンコ・パチスロードバイザーに関する規程」（2022年6月15日施行）によりメールマガジンの登録を必須とし、21世紀会ホームページにメールマガジン登録専用ページを開設した。

さらに、全日遊連では「2022年依存対策実施状況調査」の結果に基づき、アドバイザーが配置されているにもかかわらず登録アドバイザーがいないホールについては事務局で必要な手続きを行い、全店舗に登録アドバイザーが配置されている状況とし、2023年3月末日現在の登録者数は12,654人（前年度比8,777人増）と大幅増となった。

3. 依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定

21 世紀会は、依存防止啓発のために定めた共通標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」を活用するほか、21 世紀会が 2015 年に策定した「パチンコ店における依存（のめり込み）問題ガイドラインおよび運用マニュアル」における広告・宣伝に係る規定を基に、2019 年度中に表現方法の基準等を盛り込んだ広告・宣伝における全国的な指針を定める。

21 世紀会は 2020 年 3 月 30 日、「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」において、広告・宣伝における共通標語の表現方法の基準等を盛り込んだ全国的な指針を策定し、これら標語の使用促進に努めている。

「2022 年依存対策実施状況調査」の結果、

- ・「依存問題対策ガイドライン」及び「付属マニュアル」を入手・保管して内容を確認しているホール……97.3%
 - ・共通標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」の使用率……97.1%
 - ・新共通標語「パチンコ・パチスロは 18 歳になってから。」の使用率……86.7%
- となっており、指針に基づき各ホールが着実に実施している状況が確認できた。

4. 18 歳未満立入禁止対応の徹底

ホール事業者は、18 歳未満の者の立入禁止対応の徹底を図るため、掲示物を利用するほか、18 歳未満の可能性があると認められる者に対し、身分証明書等の年齢確認書類による年齢確認を原則として実施することを、2019 年度中に、本要綱の付属規程に盛り込む。

21 世紀会は 2020 年 3 月 30 日、「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と付属マニュアル「18 歳未満立入禁止対応について」において、18 歳未満来店時の年齢確認書類（身分証明書等）による年齢確認対応例及び告知物によるお客様への注意喚起について規定した。

「2022 年依存対策実施状況調査」の結果、18 歳未満の可能性があると認められる者に対し、身分証明書等の年齢確認書類による年齢確認を原則として実施しているホールは 99.9%であり、指針に基づき着実に実施されている状況が確認できた。

告知物によるお客様への注意喚起について、付属マニュアルにおいて使用を推奨している告知物の使用率は、

- ・警察庁作成の注意喚起表示 69.8%
- ・18 歳未満入場禁止ポスター 79.1%

- ・18歳未満遊技禁止シール 81.7%
- ・年齢確認シート 75.1%

であり、今後も、18歳未満の者の立入禁止対応の徹底を図るため、これら告知物の使用促進を指導していく。

5. 普及啓発の推進

21世紀会は、毎年度「ギャンブル等依存症問題啓発週間」（5月14日～5月20日）を中心に、遊技客に対するリーフレットなどの啓発資料の配布等とともに、シンポジウム・講演会を開催するなど、パチンコへの依存問題やその対策について広く普及啓発を推進する。

- ① 21世紀会及び一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構で構成するパチンコ・パチスロ依存症フォーラム実行委員会は、啓発週間告知のためのポスターを制作して各ホールに配布するとともに各団体にデータ提供し、SNS（Twitter）による告知を行った。

全日遊連では、提供されたデータに基づきA4判ポスターを11,000枚印刷し、全日遊連機関誌『遊報』5月号（発送件数9700件）に1枚同封して、組合員ホールのほか、警察庁、都道府県警察本部、所轄警察署、一般マスコミ（新聞社、出版社等）等に発送するとともに、組合員ホールに対してはデータ配信も行い、デジタルサイネージ等を含めたホール内での掲示を要請した。

また、RSN発行の『さくら通信』4月号にA4判ポスターを同封して、全国の精神保健福祉センター、全国の新聞社、医療機関、相談機関、司法書士会、弁護士会、回復支援施設等約900か所に送付し、21世紀会の行う依存症啓発活動に関係機関に告知した。

こうした21世紀会による取組のほか、各ホールにおいてアドバイザーが、リーフレット等を活用して来店客にRSN、自己申告・家族申告プログラム、保健所・精神保健福祉センター等を紹介するなど、現場での取組に努めた。

- ② 全日遊連では、内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部が作成した「ギャンブル等依存症問題啓発週間ポスター」（B2判）を遊報5月号に1枚同封するとともにデータ配信を行い、ホールでの告知協力を行った。
- ③ 21世紀会は2022年度も啓発活動を通年の取組として2022年5月14日、「パチンコ・パチスロ依存症特設サイト」でWEBフォーラム「安心娯楽のススメ～問題を起きにくくする遊技との付き合い方～」を公開した。

視聴対象は依存症を抱えた（抱えそうな）遊技客及びその家族で、内容は「健全遊技」に関する研究成果を踏まえ、より安心・安全に遊んでいただくための予防の大切さ、心掛けてほしいことについて呼びかける内容の座談会とした。

なお、大学生や新社会人などの視聴に繋げるため、フル動画の他に4本のショート

動画を制作し、パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会公式 Twitter で投稿した。2023 年 3 月末のフル動画の視聴回数は約 900 回、ショート動画の視聴回数は約 7,500 回と、パチンコ・パチスロ依存問題の普及啓発に資することができた。

- ④ 啓発活動全般の一般への告知は、2022 年 5 月 12 日からパチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会公式 Twitter アカウントで行い、2023 年 3 月末の累計インプレッション（表示数）は約 70,000 回であり、広く一般の方々に 21 世紀会の取組を告知することができた。
- ⑤ 全日遊連ではギャンブル等依存問題への理解を深めるため、2023 年 2 月 8 日に、各都府県方面組合の理事長・専務理事等が都留文科大学・早野慎吾教授の基調講演を聴講したほか、3 月 2 日には総務委員会においてリカバリーサポート・ネットワークの西村代表理事から「依存問題の現状と今後業界が目指すべき方向性」について説明を受け意見交換を行った。
- ⑥ 一般社団法人日本遊技関連事業協会（以下、「日遊協」という。）の近畿支部では 2022 年 10 月、「ギャンブル等依存問題の現状について」と題したオンラインセミナーを開催し、2 人の専門家が脳科学的にみた依存の仕組み、回復プログラムの有効性等について意見を述べた。
- ⑦ 一般社団法人 MIRAI ぱちんこ産業連盟の依存問題対策研究部会では、2022 年 6 月 7 日に NPO 法人ワンデーポート施設長 中村努氏と浦和まはろ相談室代表 高澤和彦氏の 2 名から、2022 年 7 月 27 日に一般社団法人むら ワーカーズホーム代表理事 横山順一氏から、「健全遊技」の有効性に関して支援現場の視点からご意見を伺い、そのレポートを会員及び業界誌等へ共有するとともに、一般でも閲覧できるようホームページに掲載した。
- ⑧ 一般社団法人余暇環境整備推進協議会では、2022 年 7 月 12 日の定例部会に公立諏訪東京理科大学の篠原菊紀教授を招き、同教授の 10 年来にわたる依存研究で「わかったこと」について講演を開催した。この中で研究成果の一端である「ぱちんこの危ない遊び方」を踏まえた「健全遊技」をプレイヤーに啓発することがのめりこみリスクの低減につながる方策であるとの提案を受けた。

6. 自己申告・家族申告プログラムの普及と改善

21 世紀会は、2019 年度中に、「自己申告・家族申告プログラム（本人または家族からの申告に基づき、入店制限及び 1 日の遊技使用上限金額・遊技時間、1 か月の遊技回数等が設定値に達した場合に利用者に告知する制度）」の、更なる普及に向けた取組（導入店舗の WEB サイトへの掲載等）を検討・実施するとともに、本人同意のない家族申告に基づく入店制限プログラムについては、運用上の問題点を検討したうえで、導入を開始する。

また、2021 年度までに、同プログラムを利用し易い環境の構築、申告対象者が来店した際の把握を容易にする取組など、プログラムの実効性向上を図る。

- ① 全日遊連では「自己申告・家族申告プログラム」導入促進のため各都府県方面組合に対し、理事会において未導入ホールに対する導入促進の要請を行うとともに、遊技産業健全化推進機構による依存防止対策調査結果の文書連絡や機関誌『遊報』での「『自己申告・家族申告プログラム』導入のお願い」記事の掲載など、未導入ホールが導入を進めるよう継続的に周知を行った。
- ② 日遊協では「自己申告・家族申告プログラム」導入促進のため各都府県方面組合に導入協力依頼を行うと共に、要望に応じて組合員向けの導入説明会を実施した。2022年10月、日遊協九州支部では、日遊協役員と九州地区の県遊協理事長、九遊連青年部会長らが自己申告・家族申告プログラムの導入促進等について意見交換を行った。
- ③ 導入促進の結果、導入率は年間で15ポイント上昇し、2023年3月末、全国で5,775店舗（導入率78.3%）となった。

年 月	①総店舗数	②導入店舗数	導入率 ②／①
2022年3月末	8,325 店舗	5,272 店舗	63.3%
2023年3月末	7,380 店舗	5,775 店舗	78.3%
※差異	-945 店舗	+503 店舗	+15%

- ④ 21世紀会では、自己申告・家族申告プログラムの遊技客やその家族への認知向上にむけ、2023年3月末に啓発チラシを制作した。このチラシは、脳科学分野の専門家による監修を受け、「上限金額を決める」「空いた時間で遊ぶ」「周りの人に話す。隠したり嘘をついたりしない」という3か条からなる「健全ぱちんこ行動」を推奨し、自己申告・家族申告プログラムの利用によって、こうした健全な遊び方を実践してもらうよう促す内容になっている。
- ⑤ 日遊協では、申告者に寄り添った仕組みとして、「チャットボット」等の活用による問合せ対応や一斉申告をWEBで実施するうえでの課題整理を行っており、2023年度はこれら課題について検討していくこととしている。

7. 営業所のATM及びデビットカードシステムの撤去等

21世紀会は、2019年度中に、営業所のATM及びデビットカードシステムの撤去等に向けた検討に着手し、その結果に基づき、順次撤去等を推進することとする。

ATM及びデビットカードシステムの設置店舗数について、それぞれの運営会社によると、2022年度末のATM設置数は、年度初めと比較して約6%減少、デビットカードシステム設置数は、年度初めと比較して約11%減少したとのことである。

なお、ATM運営会社は2020年4月より導入した、本人の利用停止申告に基づいて同社が運営するすべてのATMの利用停止措置を行う「自己申告制度」について、リ

リーフレットを活用した制度の周知を継続しており、2022年度は更なる周知徹底のためリーフレットの追加支給を行った。

8. 依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施

21世紀会は、「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」（ホール事業者の団体である全日本遊技事業協同組合連合会等が設立した組織）を通じて、毎年度、依存問題に取り組む民間団体等への助成を行う。同機構は、公募に基づく審査を行い、助成先団体等を決定し、その実績について報告書を作成・公表する。

① 一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は、依存問題の予防と解決に取り組む民間団体への助成について、公募に基づく審査を行い、2022年度は以下の8団体に合計1,110万円を助成した。

・ 特定非営利活動法人三重ダルク	1,700,000 円
・ 一般社団法人神戸ダルク ヴィレッジ	1,100,000 円
・ 特定非営利活動法人ちゅーりっぷ会 長崎ダルク	1,300,000 円
・ 一般社団法人むら ワーカーズホーム	1,300,000 円
・ 特定非営利活動法人仙台夜まわりグループ	900,000 円
・ 認定特定非営利活動法人ワンデーポート	1,200,000 円
・ ギャンブル等依存症について考えるシポジウム in 長崎実行委員会	1,800,000 円
・ 依存問題についての理解を広めるフォーラム実行委員会	1,800,000 円
	11,100,000 円

② 2022年1月から12月までの1年間に実施された社会貢献活動を対象に同機構がまとめた「2022年社会貢献・社会還元実施状況調査結果」によると、各都府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールが行った依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等への寄付は49件20,027,300円であった。

9. 都道府県選定「依存症専門医療機関」の広報協力

ホール事業者は、2019年度から、相談者からパチンコ・パチスロ依存における相談があった場合において、相談者から特に医療機関の紹介を求められたときは、都道府県等が選定した「依存症専門医療機関」等の情報が掲載されている「依存症対策全国センター」のホームページ (<https://www.ncasa-japan.jp/you-do/treatment/treatment-map/>) を紹介することとする。

21世紀会は、2020年5月、依存症対策全国センターホームページを検索できるQR

コードを追加した「安心パチンコ・パチスロリーフレット」の第2版を135万枚印刷して各ホールに配布し、お客様からの相談対応時に業界の取組内容の説明や相談先（保健所、精神保健福祉センター、依存症対策全国センター）の紹介等において活用に努めている。

10. 第三者機関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」からの評価・提言に基づく依存防止対策の見直しと改善

21世紀会は、「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」（21世紀会が2019年1月に設置した、業界が取り組む各種依存対策についての諮問に対し評価・提言をする第三者機関）に対し、毎年度、業界におけるパチンコ・パチスロ依存防止対策に関する評価・提言が行われるよう取り組み、当該評価・提言に基づき、業界の依存防止対策を推進する。

21世紀会は、2019年1月、パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議に「遊技業界における現行の依存問題対策全般についての評価を得ること」との諮問を行い、2019年4月に中間答申、2020年8月に最終答申を受けた。

その後、2020年10月には「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価」を諮問し、2021年8月に答申「遊技業界における2020年度の依存問題対策全般についての評価及び提言」を、2021年10月には「遊技業界における2021年度の依存問題対策全般についての評価」を諮問し、2022年8月に答申「遊技業界における2021年度の依存問題対策全般についての評価及び提言」を受けた。

21世紀会はこれら答申に基づき、2022年度において以下の取組を行った。

① 「業界の取組の状況について実態を把握することが必要ではないか」との提言について

全日遊連において2019年より、組合員を対象に「依存対策実施状況調査」を毎年実施し、各対策の実施状況を把握・分析するとともに、施策に反映している。

② 「登録アドバイザー向けメールマガジンの内容が有用であることから、登録者数を増やして、アドバイザー全員へメールマガジンを共有すべき」との提言について

21世紀会では、メールマガジン登録者数の増加と更なるアドバイザーの質の向上を目的に、メールマガジンをアドバイザーへの「追加講習」と位置づけ、2022年2月1日以降のアドバイザー講習会新規受講者に対してメールマガジンを自動登録するとともに、「安心パチンコ・パチスロアドバイザーに関する規程」（2022年6月15日施行）によりメールマガジンの登録を必須とし、21世紀会ホームページにメールマガジン登録専用ページを開設した。

さらに、全日遊連では「2022年依存対策実施状況調査」の結果に基づき、アドバイザーが配置されているにもかかわらず登録アドバイザーがいないホールについて

は事務局で必要な手続きを行い、全店舗に登録アドバイザーが配置されている状況とし、2023年3月末日現在の登録者数は12,654人（前年度比8,777人増）と大幅増となった。

- ③ 「講習会受講修了者のなかには転職者や退職者もいるはずであり、講習会受講修了者が必ずしもアドバイザーの実数とは言えない。制度の実効性を高めるためにも、アドバイザーの実人数を把握すべきである」との提言について

全日遊連の「2022年依存対策実施状況調査」の結果、実際にホールに配置されているアドバイザーの実数は合計22,965人であった。

11. 「一般社団法人遊技産業健全化推進機構」による依存防止対策実施状況調査の実施

21世紀会は、2019年度中に、「一般社団法人遊技産業健全化推進機構」（誓約書を提出したぱちんこ営業所に対して遊技機等の立入検査を定期的に行っている第三者機関）に対し、ホールの依存防止対策の取組状況の調査を依頼し、その結果を踏まえて、ホールにおける依存防止対策を推進する。

21世紀会は、一般社団法人遊技産業健全化推進機構に対し、ホールの依存防止対策実施状況確認のための調査を依頼し、同機構は2020年1月より2023年3月末までに総計6,773店舗（うち2022年度分は1,721店舗）に対し調査を実施した。

同機構によると、各調査項目で高い実施率となっており、第三者機関が行う現認調査においても、各ホールが着実に取り組んでいる状況が確認できた。

12. 各地域の包括的な連携協力体制への参画

各地域における業界関連団体は、各都道府県・政令指定都市が構築する各地域の包括的連携協力体制に参画し、各地域の取組に関する情報共有に努め、普及啓発に関する広報活動等に協力する。

各都道府県のホールが加盟する遊技業協同組合は、都道府県等と連携・協力の下、各地域の活動に参画した。各組合からの報告による2022年度中に実施された主な地域連携活動は以下のとおり。

- ・都道府県等のギャンブル等依存症対策にかかる協議会・連携会議等への参画
（北海道、岩手、秋田、山形、東京、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡、富山、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）
- ・組合主催・都道府県等後援の「依存問題セミナー」等の開催（福島、埼玉）

- ・都道府県等主催依存問題セミナー等に参加（岩手、愛知、鳥取、広島、香川、愛媛、佐賀、熊本、宮崎）
- ・保健所・精神保健福祉センター主催イベントに参加（長野、三重、和歌山、香川）
- ・都道府県等のヒアリング・アンケート等への対応（滋賀、大阪、島根、広島、愛媛、高知、福岡）
- ・都道府県等作成の依存問題啓発ポスター・チラシ等の広報協力（北海道、群馬、神奈川、山梨、長野、石川、岐阜、愛知、三重、大阪、兵庫、鳥取、島根、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎）
- ・保健所・精神保健福祉センターの連絡先等の広報物作成（群馬、香川）
- ・精神保健福祉センター等での業界作成広報物の備置き・手交の依頼（北海道、群馬、千葉、香川）
- ・地域の依存問題回復支援施設への寄付・助成（東京、福井、三重、兵庫、奈良、長崎、熊本）
- ・組合員から依存防止標語を募集して県組合独自で啓発ポスターを作成し、全組合員ホールで掲示（秋田）
- ・県担当部署への連携会議設立の働きかけを実施（福島）
- ・地元新聞社主催の依存問題フォーラムに参加（茨城）
- ・各機関・団体との取組の共有、2023年度ギャンブル等依存症問題啓発週間の取組に関する共有（千葉）
- ・民間団体主催のセミナーに参加（愛媛）
- ・ギャンブル等依存症について考えるシポジウム in 長崎への助成及び参加（長崎）
- ・大分県精神保健福祉センターが2022年6月に開催した「ギャンブル等依存症家族サポートプログラム」に参加（大分）

13. リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握

21世紀会はリカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の協力を得て、毎年度、依存問題を抱える相談者の実態把握を行い、公表する。

RSNは2022年4月4日、「2021年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公開した。

21世紀会の加盟団体である全日遊連は、機関誌『遊報』2022年6月号において、RSN西村代表理事の寄稿による同報告書に基づいた相談状況の概要を紹介した。

14. 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正規則の経過措置が終了する 2021 年春までに、各ホールにおいて、出玉規制が強化され射幸性が抑制された改正後の規則に適合する遊技機に全て入れ替えることに万全を尽くす。(※)

また、業界において、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入・普及に向けた検討を引き続き継続する。

21 世紀会は、改正規則の経過措置期間内に、出玉規制が強化され射幸性が抑制された改正後の規則に適合した遊技機に全て入れ替えることができるよう、業界をあげて対応した。

(※) 2020 年 5 月、国家公安委員会規則が改正され、旧規則機の撤去にかかる経過措置期間が延長された。これを受けて、21 世紀会は 2020 年 5 月、旧規則機の計画的な撤去について決議を行い、同決議に基づき、各ホールが当該機器の撤去に取り組んだ。

また、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入については、2022 年 11 月よりスマート遊技機の導入を開始した。

以 上